

第3次5カ年開発計画期をむかえたトルコ経済

ながばひろし
長場紘

はじめに

- I 1972年のトルコ経済
- II 農業国としてのトルコ
- III 外国貿易の構造
- IV 海外出稼労働制度
- V 高い人口増加率と所得格差
- (付) 第3次5カ年開発計画の概要

はじめに

1973年はトルコにとって大きな転換年になると思われる。経済的には、今年から第3次の5カ年開発計画がスタートした。第3次計画は1963年からはじまった15カ年計画の最終計画に相当するが、むしろ今年から1995年までの長期22カ年計画の第1段階であることの方に大きな意味がある。つまり、1995年までに西ヨーロッパの先進諸国と比肩できるだけの社会構造の近代化を図り、かつ農業国から工業国家へ脱皮してEC正式加盟の実現を目標とするものである。他方、政治面をみると今年3月末に実施されたいまだかつてみたことがないほどの混乱を呈した大統領選挙、それに引き続く新内閣の成立、さらには10月14日に予定される下院の総選挙などがあげられる。

現在トルコが直面する最大の問題は政局の不安定である。ほぼ1年ごとにくり返される内閣の交代、軍部の政治介入と政党の軍部にたいする根強い反発と不信感、諸政党の目まぐるしい離合集散。こうした政党と軍部の確執に起因する政治的混乱が経済の諸側面に当然ながら大きな影響を及ぼし、経済開発の行方に一抹の暗影を投げかけている。

I 1972年のトルコ経済

1972年のトルコ経済は着実な進展を示した。1972年の国民総生産は、国家統計研究所(State Institute of Statistics)の発表によると2234億トルコ・リラ(以下TLと略す)である。これは1971年と比較すると7.7%の増加

率となる。1人当たりの所得も1972年には5950TL(425ドル)に達した(注1)。

第1表

	国民総生産 ⁽¹⁾ (10億TL)	1人当たりの 所得(TL) ⁽²⁾
1968	114.8	3,097
1969	128.0	3,367
1970	147.9	3,798
1971	188.4	4,740

(出所) USAID, *Economic and social indicators-Turkey, 1972*, Ankara, 1972, pp. 11—12.

(注) (1) 国家統計研究所の数字。

(2) 国家計画庁の数字。

1972年の農業生産は好天に恵まれて順調に伸びた。しかし、未曾有の豊作であった1971年には及ばない(とくに小麦)。

第2表 主要農産物生産 (単位: 1000トン)

	1971	1972
穀物	20,799	18,423
ブドウ	3,853	3,800
イチジク	195	190
ハンバミの実	166	180
オリーブ	326	740
オリーブ油	52	150
タバコ	173	180
綿花	522	520
茶	172	200

(出所) IKA: *daily economic and commercial bulletin*, Apr. 18, 1973.

一方、工業生産も好調で第2次計画期間でもっとも高い11.9%の成長率を記録した。1971年の生産量と比較すると鉄鉄28.8%、粗鋼27.2%、電力13.6%、板ガラス24.0%、砂糖40.5%などがそれぞれ増加している。しかしながら、鉄鉱石、クローム、銅などの鉱物資源の生産量は前年を下まわっている。

1972年の投資実績は公共投資が214億TL、民間投資が208億TLで、これは対前年比31.4%の増加となる。

対外経済関係では輸入が15億6200万ドル、輸出が8億8400万ドル、海外出稼労働者からの送金は7億4000万ドルを記録した。国際収支の赤字は1971年の1億900万ドルから1972年には800万ドルに減少した。

以上簡単にみてきたようにトルコ経済は安定した発展をとげている。しかし、より長期的な期間にわたってトルコ経済の展開過程をたどってみると必ずしも安定しているとは断言できない。第3表と第4表は第1次、第2次計画期間における農業、工業、国民総生産の年度別の成長率を示している。

第3表 第1次計画期間の成長率(%)

	目標	1963	1964	1965	1966	1967
農業	4.2	7.6	—	—3.3	11.4	0.1
工業	12.3	8.0	8.6	8.9	10.6	11.7
国民総生産	7.0	7.7	4.9	4.6	9.9	6.2

(出所) Devlet Planlama Teşkilâtı, 1968 yılı programı, Ankara, pp. 26—27.

第4表 第2次計画期間の成長率(%)

	目標	1968	1969	1970	1971	1972*
農業	4.1	1.9	-0.1	1.4	11.8	-0.4
工業	12.0	10.0	9.4	2.5	10.2	10.7
国民総生産	7.0	6.7	6.3	5.5	10.0	7.3

(出所) Devlet Planlama Teşkilâtı, 1971 yılı programı, p. 25; 1972 yılı programı, p. 19; 1973 yılı programı, p. 18 より抽出。

(注) * 1972年7月現在における国家統計研究所の推計。

上の表からも明らかなように、各部門間ではかなり不均衡な発展傾向を示している。5年間の平均でみると第1次計画では農業が3.1%、工業が9.6%、国民総生産が6.6%、第2次計画では農業が3.7%、工業が9.6%、国民総生産が7.0%となる。いずれも計画目標の成長率を下まわっている。とりわけトルコ経済の基幹部門である農業部門の低迷が顕著である。要するに、トルコ経済は農業部門の発展度合に大きく依存しているといえる。

これまで施行されてきた第1次、第2次開発計画の開発政策、進捗状況などを仔細に検討すると当初から志向されてきた開発目標を十分に達成できたとはいえない。こう規定せざるをえない原因は二つある。一つは開発目標と開発政策およびその政策を推進する行政機関とそれを施行する国営、民間企業との間に横たわる相互連関性

の欠如。さらには国営企業における低生産性と業務量に比例しない過剰雇用人員の問題。もう一つはトルコは基本的には農業国であるにもかかわらず、工業化に重心があつて農業開発は常に第二義的な地位に放置されてきたこと。つまり、経済開発計画は「農業問題の外側で構想され志向された」(注2)ということである。このことは今年からはじまった第3次5カ年計画の開発政策とその目標にも明らかに読みとれる。

(注1) Milliyet, Feb. 21, 1973.

(注2) 林武「帝国主義の社会学—ひとつの覚書—」(『アジア経済』第13巻9号 1972年9月) 6ページ。

II 農業国としてのトルコ

農業はトルコ経済の中でもっとも重要な地位にある。1970年の人口センサスの結果、総人口3566万人のうち労働人口は1453万人(注1)である(第5表参照)。農業人口は労働人口の67%を占め、ついでサービスの12%、工業の8%となる。農業人口の割合は年々わずかながら低下し、逆に商業とサービス部門の増加が著しい。

第5表 労働人口の分布 (単位: 1000人)

農業	9,730
工業	106
建設	1,218
運輸	403
通信	376
サービス	894
その他	1,674
合計	132
総計	14,533

(出所) State Institute of Statistics, Statistical yearbook of Turkey 1971, Ankara, 1973, p. 44.

国民総生産に占める、農業部門の構成比は毎年低下して1963年の35.7%から1971年には26.2%に下がった。一方、工業部門の割合は同期間に2.7%ふえて1971年には17.2%に増大した(注2)。農業部門の割合を引き下げ、工業部門のそれを引きあげるといふ開発計画の一つの目標は漸次的な成果を収めている。しかし、それ以外の部門の割合にはわずかな変動があるだけで抜本的な経済構造を改革するまでには到達していない。1977年には農業の割合を23%、工業のそれを27%にすることを目標とする。また、長期22カ年計画の最終年である1995年には農業12%、工業37%になるだろうと予測している(注3)。1995年の割合は、現在トルコが目標としているイタリア

の1970年の経済構造とほぼ同じ割合（農業11.6%，工業35%）を示している（注4）。

貿易構造では輸出品目の80%以上は農産物で占められている。1963年から1971年までの総輸出に占める農産物の割合は87.6，84，85.9，85.2，88.8，87.0，82.4，80.3，78.2各%となる。さらに詳細にみても、1971年の輸出総額6億7660万ドルのうち農産物が5億2980万ドル、工業製品が9400万ドル（13.9%）、鉱産物が5280万ドル（7.9%）である。輸入品目は投資財と原材料で大部分占められる。輸出入とも相手地域は西ヨーロッパの先進諸国が貿易量の半分以上に達する。要するにトルコの貿易は先進諸国から投資財・原材料を輸入し、農産物を輸出するという後進国型の貿易構造といえる。

農業国トルコは工業化を促進するためにもまず天候依存型の農業から脱却を図ると同時に農業技術の近代化、灌漑農地の拡大など農業開発を優先的に実施する必要がある。ところで、開発計画とは別に3年ほど前から軍部の強い圧力によって「土地・農業改革」草案が各政党、関係する諸機関で準備されてきた。そして今年にはいつから「土地・農業改革」(Land and agrarian reform) 法案が国会に上程され下院では通過し、現在上院で審議中である。この改革法案は農民の生活水準の向上、所得格差の是正、生産性の向上と同時に土地のない農民に土地を配分することを目的とするものである。歴史的にみると、トルコにおける土地改革の必要性は共和国成立時の早い時期からさげばれてきた。すなわち、1927年と1929年の「土地再分配法」(Land redistribution laws)、1934年と1938年の additional legislation、次いで1945年の「土地改革法」(Land reform bill)。しかし、いずれの改革も見るとべき成果を収めていない。トルコの農村（とりわけアナトリア東部）にはイスラムにもとづく閉鎖的な因習、前近代的な人間関係と社会構造が根強く残存している。こうした中で今回の土地改革にしてもいかほどの実現性があるか非常に疑問視するむきが多い（地方出身の国会議員の多くはその地方の大地主か素封家であること、一般的に農村社会は保守的・排他的であることが主たる理由と考えられる）。いずれにしろ、土地改革の成否はトルコ社会の近代化と経済開発の進展を左右するもっとも重要な鍵といえる。

（注1） 15歳以上の人口層。

（注2） USAID, *Economic and social indicators—Turkey, 1972*, Ankara, 1972, p. 17.

（注3） Devlet Planlama Teşkilâtı, *Yeni strateji*

ve kalkınma planı (Üçüncü beş yılı, 1973—1977), Ankara, 1972, p. 134.

（注4） Devlet Planlama Teşkilâtı, *Yeni strateji 1973—1995*, Ankara, 1972 巻末の付表より。

III 外国貿易の構造

1963年以降10年間にわたるトルコの貿易構造には著しい特徴がいくつか認められる。輸出入額が前年を下まわった年もあるが全体的には順調な伸びを示している。とりわけ、1970年以後の伸び率が高く、1972年の輸入は1970年比60%、1971年比34%、同年の輸出は1970年比50%、1971年比31%とそれぞれ大幅に増加している。輸入の伸び率は輸出のそれよりもかなり高い。したがって貿易バランスは赤字基調で、その幅は毎年拡大する傾向にある。10年間の年平均輸入額は8億4458万ドル、輸出額は5億4387万ドルで赤字幅はおおよそ3億ドルとなる。

第6表 トルコの貿易（単位：1000ドル）

	輸 入	輸 出	バ ラ ンス
1963	687,616	368,087	-319,529
1964	537,397	410,771	-126,626
1965	571,953	463,738	-108,215
1966	718,269	490,508	-227,761
1967	684,669	522,334	-162,335
1968	763,663	496,369	-267,294
1969	801,228	536,834	-264,394
1970	947,605	588,476	-359,129
1971	1,170,841	676,602	-494,239
1972	1,562,555	884,969	-677,586

（出所） *Türkiye iktisat gazetesi*, Feb. 1, 1973.

1971年の輸入相手国は①西ドイツ（17.9%）、②アメリカ（14.7%）、③イタリア（10.4%）、④イギリス（9.5%）となる。近年、アメリカの比重が減り、相対的にEC諸国（とくに西ドイツ）のシェアが増大した。1971年の輸出先をみると①西ドイツ（19.4%）、②アメリカ（10.1%）、③スイス（9.6%）、④フランス（7.2%）の順位となる。輸出入とも西ヨーロッパ諸国とアメリカに大きく依存している（1971年では輸入が71.9%、輸出が68.9%）。この傾向は今後も続くものと予想される。他方、COMECON諸国との貿易量にはほとんど変動がなく毎年10%前後のシェアである。

輸出内容を見ると10年来農産物の割合が圧倒的に高く毎年80%以上を占めていたが1971年にはじめて78.2%に減少した。一方、工業製品の割合は増加する勢いあり、1970年には10.5%、1971年には13.9%に達した。品目別

では綿花(28.5%, 1億9310万ドル), タバコ葉(12.7%, 8590万ドル)が恒常的に第1位, 2位を占める。そのほかヘーゼルナッツ(12%), 家畜・乳製品(5.5%), 干しぶどう(3.3%), 野菜・果物(2.6%)が多い。工業製品の中では繊維製品(5.8%), 鉱産物ではクローム(2.6%)が比較的上位にある。主要輸出品目の構成変化にはほとんど動きがない。

トルコは国内産業保護, 外貨節約を前提として貿易自由化政策を採っている。しかしながら, 奢侈品, 非必需品, 国内自給が可能となった商品を含めて消費財の輸入に関しては, きびしい制限あるいは禁止措置をとっている。1971年の主要輸入品目は①機械(建設機械, ポンプ, 農業用機械, 内燃機関など)(22.4), ②鉄鋼・鉄鋼製品(11.3), ③燃料(10.4), ④電気機械(5.5), ⑤輸送機械(トラクター, バスなど)(5.4各%)である。このように輸入は経済開発に不可欠な機械類, 設備資材などの投資財, 燃料や鉄鋼などの原材料によって圧倒的な割合が占められる。

トルコの貿易量は今後とも増大する傾向にある。とくにイスタンブールやイズミールなどの港湾施設の改善, ボスポラス大橋の完成(今年の10月28日), 道路網の拡充などにより西ヨーロッパ, コメコン諸国との発展が期待される。しかし, 最大の輸出品目である農産物には気象条件, 国際価格の変動(とくに綿花, 穀物), 国内需給関係といったきわめて不安定な要因が多い。さらに, 貿易赤字を海外出稼労働者からの送金や観光収入に一方的に依存して国際収支のバランスをとっている現状は決して正常とはいえないだろう。

IV 海外出稼労働制度

すでに明らかなように, 貿易収支は毎年恒常的に赤字を示している。きびしい輸入制限措置をとっているが,

工業化に必要な設備資材, 原材料などの輸入増加に伴って貿易の赤字幅は逐年拡大する一方である。この赤字を相殺して余りあるものが海外出稼労働者(注1)からの送金である。

1961年から制度化されたこの海外出稼労働は国内の過剰労働人口の緩和に寄与し, またその送金は観光収入と共にトルコにとっては有力な外貨獲得源となっている。1972年に海外へ送られた出稼労働者は8万5229人で, 1961年から同年末までの総数は65万4467人にのぼる(注2)。出稼労働先を国別にみると圧倒的に西ドイツが多く総数の83%を占め(注3), 次いでフランス, オーストリア, オランダ, ベルギーの順となる。西ヨーロッパ以外の諸国はわずか1.7%にしかすぎない。1972年の送金額は7億4000万ドルに達する。1964年から1972年までの年度別送金実績は第7表のとおり。1972年の実績は前年比57%, 金額にして2億6873万ドルの増加となる。1人当たりの送金額は1964年の74ドルから1972年には1130ドルに達した。

次に, 労働者送金と貿易高の関係を見てみよう(第7表参照)。1964年から1972年までの9年間におよそ20億ドルの労働者送金があった。これは輸入総額の26.02%, 輸出総額の39.78%に相当する。1970年以降労働者送金が激増し, 1972年には輸入額のおよそ半分, 輸出額の83%を占めるに到った。こうした事実は, トルコ経済のひとつの特異性を顕著に現わしている。

現在では国際収支の健全化を達成する上で労働者送金は無視できない要素になっている。しかも, 海外へ送られる労働者数においてもまたその送金額も毎年増大する傾向にある。1980年にはおよそ200万人, トルコ国民の25人に1人の割合, が出稼労働者として西ヨーロッパ諸国などに送られるものと予想される(注4)。

しかしながら, 海外出稼労働制度には必ずしも有利な側面ばかりがあるわけではない。トルコ側と外国人労働

第7表 海外出稼労働者送金と貿易高の推移

(単位: 1000ドル)

	労働者送金	輸 入	輸入にたいする割合 (%)	輸 出	輸出にたいする割合 (%)
1964	8,144	537,397	1.52	410,771	1.98
1965	69,782	571,953	12.20	467,738	14.92
1966	115,334	718,269	16.06	490,508	23.51
1967	93,030	684,669	13.59	522,334	17.81
1968	107,320	763,663	14.05	496,369	21.63
1969	140,635	801,228	17.56	536,834	26.20
1970	273,021	947,605	28.81	588,476	46.39
1971	470,370	1,170,841	40.26	676,602	69.67
1972	740,106	1,562,555	47.37	884,969	83.63

(出所) *Türkiye iktisat gazetesi*, Feb. 22, 1973.

者の受入国の双方においていくつかの問題が生じてきた。その一つは西ドイツをはじめスイス、オランダ、ベルギーなどの諸国が激増する外国人労働者の受入を規制する動きに出てきたことである(注5)。これら諸国とトルコとの間の人種、宗教、生活環境の違い、および経済的・文化的格差が非常に大きいことも指摘される。さらには、受入国におけるトルコ人労働者の労働条件、職業選択、職業訓練、労働者としての権利擁護、住宅、子供の教育などの問題が顕在化し、早急に解決が迫られている。もう一つは何んらかの技術を有している質の高い労働者を送ってほしいという受入国側からの要請が強まってきたことである。このことは受入国においてトルコ人労働者の労働条件や職業選択の自由につながる重要な問題である。最後に、受入国で特殊技能や仕事の経験を積んで帰国してもそれらを十分かつ有効に生かせる職場が非常に限られているトルコ側の現状も看過できない問題である。

(注1) その大部分は農いで、労働に従事する期間は3年から5年。出稼労働者の実態に関しては Gökmén, Oguz, *Federal Almanya ve Türk işçileri*, Ankara, Ayyıldız Matbaası A. ş, 1972. 326 p. が詳しい。

(注2) 家族は含まない。出稼労働者として海外へ出る場合労働ビザを必要とするが、観光ビザで出国して、そのまま労働者としていすわるケースもかなり多い。こうした公式統計に現われない数字を含めると100万人近くにのぼる。*Türkiye iktisat gazetesi*, Feb. 22, 1973.

(注3) *Ibid.*

(注4) *Industrial relations and social problems of Turkish workers abroad*, in *CENTO seminar on industrial relations* (Ankara, 1972), p. 150.

(注5) 『朝日新聞』 1972年8月21日, 11月29日。

V 高い人口増加率と所得格差

人口センサスによれば1970年の総人口は3566万7000人、1972年末では3750万人と推計される(注1)。1927年から1970年までの年平均人口増加率は2.4%であるが、人口10万以上の都市部のそれは約6%に達する。このパーセントは、世界各国と比較すると非常に高いものといえる。とりわけ1950年以降都市への人口集中がはげしくなりその増加率は年平均8%以上を示している(注2)。因に2大都市であるアンカラとイスタンブールの人口増加指数と増加率を示すと次表のようになる。

第 8 表

	ア ン カ ラ		イ ス タ ン ブ ール	
	増加指数	増加率(%)	増加指数	増加率(%)
1950	100	11.3	100	5.8
1955	156	11.6	129	3.1
1960	224	13.2	148	3.9
1965	314	6.7	177	5.8
1970	419		229	

(出所) Keleş, Ruşen; *Türkiye'de şehirleşme eğilimleri*, Ankara Üniv. Siyasal Bilgiler Fakültesi Dergisi, 25 (4) Dec. 1970, p. 52.

注目すべきはトルコにおける都市への人口集中現象は工業化とは対応しない都市化の点である。つまり後進国型の都市化である。アンカラは行政・消費型都市、イスタンブールは商業・港湾都市であって、決して工業都市ではない。

前に述べたとおり、国民総生産あるいは1人当たりの所得は毎年順調な伸びを示し、この限りでは高い人口増加率が経済開発の極限となっているとは考えられない。問題の一つは地域間、階層間に存在する著しい所得格差、もう一つは都市における下層社会の形成・膨張である。

都市における驚異的な人口増加は、自然的なものよりもむしろ農村から都市への無秩序な人口流入による社会的増加に起因する。都市へ流れ込んだ人々は都市のいくつかの特定地域に集中的に違法な家屋をつくり、閉鎖的な下層社会を形成してしまう。ところでトルコには「ゲジェ・コンド」という言葉がある。「ゲジェ・コンド」とは一夜にして作られた家、という意味で当然ながら電気、ガス、上下水道の設備はほとんどなく、直接地べたにゴザや粗末なじゅうたんを敷いただけで家具らしき類はほとんど見当たらない。以上のように「ゲジェ・コンド」は厳密に言えば家屋のことであるが、一般的には下層社会と、ほとんど同じような意味で使われることが多い。トルコ全土で「ゲジェ・コンド」数は1960年の24万から1970年には50万に増加、現在では70万とも推計されている。アンカラでは1960年から1970年までの10年間に約2倍にふくれあがって今ではおよそ15万以上の「ゲジェ・コンド」があるといわれている(注3)。1967年にアンカラ大学の Ibrahim Yasa 教授がアンカラの「ゲジェ・コンド」住民にたいして行なった職業調査の結果がある(第9表参照)。小技術者とは革や金属あるいは織物の細工、靴修理、大工などの技術をもっている人や運転手、料理人、給仕人などである。サービス業には女中やオダ

ち消費財工業は7.4%、中間財工業は14.3%、投資財工業は16.8%の年平均生産増加を目標とする。投資財工業では機械製造、電気機械、電子工業の大幅な生産増加が期待される。消費財工業では繊維・衣料、酒精飲料、中間財工業では石油化学や化学肥料のような化学工業と金属工業の生産がとりわけ伸びるものと予想される。これらの成長率が達成されると、製造工業に占める消費財生産の割合は1972年の46.6%から1977年には38.3%へ低下し、中間財と投資財のこの割合は53.4%から1977年には61.7%へ増大する。

一方、農業生産の年平均増加率を4.6%と予測する。農産物、畜産物、水産物、林産物の年平均目標増加率はそれぞれ4.0、5.0、8.4、9.1%である。畜産においては所期の生産増加を達成するためには飼料生産の増加、防疫および害虫対策に重点をおく必要がある。農産物生産の場合には灌漑施設、化学肥料の多角的利用および農業対策に示されている諸項目の達成に重点がおかれる。林産物生産の拡大のためには林産加工業との調和のとれた開発が望まれる。水産物に関しては新しい漁獲技術の普及、漁介類の貯蔵、輸送、販路拡大の改善と促進が望まれる。

3. 部門別投資配分と資源

第3次計画期間に2811億TLの固定資本、101億TLの在庫資本、総額2912億TLの投資が行なわれる。国民総生産の平均24.2%を占める固定資本投資のうち96.4%は国内源資、3.6%は外資によって賄われる。固定資本投資は5年間で82.3%、年平均では12.8%の増加率となる。

2811億TLの固定資本投資のうち1584億TLは公共部門、1227億TLは民間部門によって達成される。その比率は前者が56.3%、後者が43.7%となる。総投資に占める民間部門の投資比率は、民間部門における資金調達能力およびセクターとプロジェクトの量を考慮して決定され、1972年では42.6%であるこの比率が1977年には45.0%に増加するものと予測される。固定資本投資の配分をみると(第10表参照)、工業化の目的のために製造工業への投資にもっとも高いウエートがおかれている。第2次計画(固定資本投資総額は1971年価格で1523億TL)では25.7%であったのにたいして第3次計画では31.1%の投資配分を目標とする。工業部門(鉱業、製造工業、エネルギー)への投資配分の推移をみると第1次計画では31.3%、第2次計画では37.7%、第3次計画では45.4%の高い比率となっている。農業部門の比率は第1次計画が15.3%、第2次計画が11.8%、第3次計画は11.7%と漸

第10表 部門別固定資本投資配分

(1971年価格単位: 億TL)

	総 額		公共部門		民間部門	
	配分額	構成比	配分額	構成比	配分額	構成比
農業	330	11.7	174	52.7	156	47.3
鉱業	163	5.8	134	82.2	29	17.8
製造工業	877	31.1	430	49.0	447	51.0
運輸・通信	406	14.5	319	78.6	87	21.4
財政	50	1.8	15	30.0	35	70.0
観 光	45	1.6	17	37.8	28	62.2
建 設	440	15.7	22	5.0	418	95.0
エネルギー	240	8.5	221	92.0	19	8.0
教育	140	5.0	133	95.0	7	5.0
保健	40	1.4	38	95.0	2	5.0
公共サービス	80	2.9	80	100.0	—	—
計	2,811	100.0	1,584	56.3	1,227	43.7

次低下する傾向にある。2811億TLの投資総額のうち、およそ54%は設備投資(建造物、機械類、設備資材など)にふりむけられる。設備投資の割合は各部門によって異なるが総額1539億TLに達する。

計画期間中に遂行される投資水準を実現するためには国内貯蓄を年平均13.6%増加させることが必要である。1973年から1977年までの5年間の国内貯蓄の総額は2807億に達するものと推定する。この程度の貯蓄率を維持するためには公共貯蓄の増加率負担を大きくしなければならぬ。公共貯蓄の年平均増加率は18.9%と見込まれる。国民総生産に占める公共貯蓄の割合は1972年の8.7%(210億TL)から1977年には14.1%(395億TL)に増大する。民間貯蓄は年平均8.5%の増加率を達成して、国民総生産に占める割合は1972年の10.9%(218億TL)から1977年には11.3%(315億TL)になる。一方、在外貯蓄の国民総生産に占める割合は年々低下して1977年には0.6%(18億TL)になり、在外貯蓄は5年間で総額105億TLに達する。これは投資総額の3.6%に相当する。したがって、源資総額は2912億TLとなる。

4. 対外経済関係

計画期間中に輸出は年平均9.4%の増加が見込まれる。この増加率が達成されると、輸出は1972年の7億5000万ドルから1977年には11億7500万ドルに達する。農産物の輸出は年平均2.7%の増加が見込まれるが総輸出に占める割合では1972年の70%から1977年には51.1%に低下する。総輸出に占める工業製品の割合を1977年には42%に増加させることを目標とする。工業製品の中では、とりわけ投資財の輸出の伸びが期待される。

第11表 国際収支計画 (1971年価格 単位: 100万ドル)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977
I 経常収支	-182.0	-172.0	-160.0	-146.0	-139.0	-130.0
A 貿易収支	-565.0	-605.0	-622.0	-637.0	-659.0	-675.0
1. 輸出入	750.0	825.0	910.0	1,000.0	1,090.0	1,175.0
2. 輸出入	-1,315.0	-1,430.0	-1,532.0	-1,637.0	-1,749.0	-1,850.0
B 貿易外収支	376.0	423.0	452.0	481.0	510.0	535.0
1. 外債・旅行	-79.0	-79.0	-80.0	-80.0	-81.0	-85.0
2. 観光・旅行	20.0	30.0	43.0	56.0	70.0	85.0
3. 海外出稼労働者からの送金	510.0	540.0	555.0	570.0	585.0	600.0
4. 利潤・送金	-40.0	-41.0	-46.0	-50.0	-55.0	-60.0
5. プロジェクト援助サービス	-40.0	-40.0	-40.0	-40.0	-40.0	-42.0
6. その他	5.0	13.0	20.0	25.0	31.0	37.0
C インフラストラクチャー・域外取引	7.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
II 資本収支	182.0	172.0	160.0	146.0	139.0	130.0
1. 対外債・債務償還	-202.0	-200.0	-150.0	-135.0	-125.0	-125.0
2. 無償食料輸出入	18.0	20.0	22.0	24.0	26.0	28.0
3. 民間国外資流入	40.0	42.0	45.0	48.0	51.0	55.0
4. 外国援助	296.0	278.0	209.0	172.0	146.0	127.0
5. 無償替輸出入	30.0	32.0	34.0	37.0	41.0	45.0
III 総合収支	---	---	---	---	---	---

E C諸国との関係からみて、輸入需要の増大を要請されて輸入量は増大するものと思われる。輸入は1972年の13億1500万ドルにたいして1977年には18億5000万ドルに増大し、計画期間中に総額81億9800万ドルの輸入が行なわれる。消費財は7.5%、中間財は6.1%、投資財は8.5%の年平均の輸入増加率を目標とする。したがって、総輸入に占める中間財輸入の割合は1972年には58.9%であるのにたいして1977年には56.2%になる。投資財輸入の割合は1977年には36.8%に増大する。

貿易外収支の面では観光収入と海外出稼労働者からの送金が増加して、国際収支はかなり改善される見とおしである。1972年の観光・旅行収入2000万ドルにたいして、1977年には8500万ドルに達するものと予想される。1977年末の海外出稼労働者数は80万から100万人に達すると予測される。その送金額は1972年の5億1000万ドルから1977年には6億ドルに達するものと推定している。

経常収支の赤字幅は計画期中に縮小して、1972年の1億8200万ドルから1977年には1億3000万ドルに減少する。しかし、貿易赤字の絶対額は増加する。

5. 農業部門の開発政策

農業投資の43.1% (142億TL)は治水および土地改良に充てられ、そのうちの約60%は大規模な灌漑プロジェクトに支出される。農業部門の中でもっとも大きくかつ重要な計画は、多目的ユーフラテス川流域の総合開発計画である。第2次計画期間に着手した農地改良事業を第3次計画でも優先的に継続して実施する。

農業投資の47.3%は民間部門によって行なわれる。民

間投資の約73%は農業用機械および施設の拡充に充てられる。公共投資の67.5%は治水と土地改良のために投資される。

6. 工業部門の開発政策

877億TLの製造工業部門への投資のうち16.6%が消費財工業、61.4%が中間財工業、22.0%が投資財工業へ配分される。中間財工業のうち化学工業部門では石油精製所の新設、タルスス (Tarsus) 化学コンプレックス・プロジェクト、金属工業部門ではイスケンデルン (Isken-derun) の鉄鋼・アルミニウム工場の拡張などの諸プロジェクトに重点的に投資される。投資財工業への投資は主としてディーゼル・エンジン、ペンディキ (Pendik) 造船所、船舶用ディーゼル・エンジン、伝動装置および重工業部門の設備拡張のための諸プロジェクトにふりむけられる。

エネルギー部門への投資総額240億TLのうちの230億TLは電力部門へ配分される。これは電力生産増強、発電所施設の近代化、約5000村への電力供給網の敷設などにふりむけられる。計画期間中にケバン (Keban)、ハサン・ウール (Hasan Ugurlu) などのダムが完成して電力生産が開始される。残りの10億TLは核エネルギーの開発、ヨークスおよび都市ガス供給施設の拡充と近代化のために投資される。

(注1) Devlet Planlama Teşkilâtı; *Yeni strateji ve kalkınma planı (Üçüncü beş yılı 1973—1977)*, Ankara, 1972, 1048 p. 煩雑を避けるために本文では出所を一切省いた。(在アンカラ海外派遣員)